

令和7年度最低賃金の目安の考慮要素について〈令和7年8月4日 目安小委報告書より抜粋作成〉

○昨年度に引き続き、消費者物価の上昇が続いていることから労働者の生計費を重視

その際、生活必需品との関連が深い指標を広く確認

○加えて、賃上げの流れが続いていることも着目

○賃上げの流れの維持・拡大を図り、非正規雇用労働者や中小企業・小規模事業者にも波及させること等にも留意

※目安は、6.0%（63円）を基準として検討。ランク別では、Aランク63円（5.6%）、Bランク63円（6.3%）、Cランク64円（6.7%）。

〈法定の3つの考慮要素の状況〉

（労働者の生計費） 消費者物価指数（令和6年10月～令和7年6月） 【 】は昨年

最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点

- ・「持家の帰属家賃を除く総合」 平均3.9【3.2】%
- ・「頻繁に購入」する品目 平均4.2【5.4】%
- ・「1か月に1回程度購入」する品目 平均6.7【1.1】%
- ・基礎的支出項目 平均5.0【2.9】%
- ・食料 平均6.4【5.5】%

（賃金） 【 】は昨年

昨年を上回る賃金引上げの状況。中小企業でも一定の引上げ。

- ・連合 全体5.25【5.10】% 中小4.65【4.45】%
有期・短時間・契約等労働者 5.81【5.74】%
- ・経団連 大手企業 5.38【5.58】% 中小企業4.35【4.01】%
- ・日商調査 正社員 全体4.03【3.62】%
20人以下企業3.54【3.34】%
パート・アルバイト 全体4.21【3.43】%
20人以下企業3.30【3.88】%
- ・厚労省 賃金改定状況調査結果（30人未満企業）
全体 2.5【2.3】%
継続労働者 3.2【2.8】%

（通常の事業の賃金支払能力）【 】は昨年

- ・売上高経常利益率
資本金1,000万円以上
四半期ごとで令和6年 6～10%程度で推移【6～9%程度】
令和7年の第1四半期 7.0【7.1】%
- ・従業員一人当たり付加価値額
令和5年度 資本金1,000万円未満
製造業7.2【4.5】% 非製造業4.8【5.7】%
- ・価格転嫁 3月調査（改善）【 】は前回9月調査
コスト全体の価格転嫁率 52.4%【49.7%】
一部でも価格転嫁できた 83.1%【79.9%】
全く転嫁できず又はマイナスとなった 16.9%【20.1%】
- ・労務費の転嫁 3月調査 【 】は前回9月調査
価格交渉が行われた企業（64.2【59.5】%）のうち、
73.2【70.4】% 労務費の価格交渉が実施されている
6.4【7.6】% 労務費が上昇し、価格交渉を希望したが
出来なかった
- ・倒産件数（増加）
2024年 10,006【8,690】件